

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2024年2月)

2024年4月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

調査部

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	10
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	12
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	13
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	14
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	14
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	15
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	16
I.	証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission : SEC）	16
II.	米連邦議会	17
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	17
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）	19
C.	中国に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC）	19
D.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS）	20
E.	米中経済および安全保障審査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	20
III.	米産業界、産業・経済団体など	21
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	21
B.	情報技術産業協議会（Information Technology Industry Council : ITI）	21
C.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）	21
D.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）	22
E.	Software & Information Industry Association（SIIA）	22
F.	TechNet	22
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	23

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2024年2月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年4月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2024年2月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資そのほかの商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

[ポイント]

- 2月中の米中政府間のハイレベルの接触は、ブリンケン国務長官と王毅・共産党中央政治局委員兼外交部長（外相）との会談（2月16日、ミュンヘン）およびマヨルカス国土安全保障長官と王曉紅・中国国務委員兼公安部長の会談（2月18日、ウィーン）の2回に限定された。また、これらの閣僚級会談の後、政策上の大きな成果に関する発表は行われなかった。
- 両国政府の事務レベルでの2国間会合も、米中麻薬対策ワーキンググループ初会合〔1月30日（発表は2月1日）、北京〕および米中経済ワーキンググループの会合（2月5～6日、北京）にとどまり、全般として、米中2国政府間の対話の頻度は限られたものとなった。
- 中国を意識した2月中のバイデン政権の注目される動きとしては、米国の安全保障確保の観点から、サイバーセキュリティ、通信・情報、インフラ防衛の分野で、立て続けにさまざまな監視や規制強化に向けた行政措置が発表されたことを挙げることができる。¹
- 米国の安全保障上の懸念に基づき、米政府（バイデン政権および連邦議会）による個人情報などの流通やインターネットなどを通じた通信に対する規制強化の動きについては、産業界の一部から、米国の安全保障を確保する必要性は認識するが、データのグローバルな流れや、オープンなインターネットの維持の重要性も認識されるべきで、バランスの取れた規制を行うことが必要である旨の指摘もみられた。²
- 2月24日、ロシアがウクライナに軍事侵攻を開始してから2周年を迎え、議会では、ウクライナ、イスラエル、台湾への支援を行うための緊急補正予算案が2月13日に上院で可決されたが、下院による可決が遅れていることから、バイデン政権は、ウクライナへの支援は欧州の安全保障の視点のみならず、欧州での動向を台湾問題とも関連付けて注視している中国へ明確なメッセージを発信し、アジアの安全保障を確保する観点からも重要であることを訴え、下院に早期可決を促すコメントが繰り返された。³
- バイデン政権は、ウクライナ侵攻を続けるロシアと中国との間の協力関係が深化していく中で、2月をとおして米国と価値観や利益を共有する同盟国、パートナー諸国との連携を強化し、政策調整、情報交換を行う努力を地道に続けている。⁴

¹ 米国の船舶、港湾、海岸施設の安全確保に関する規則を改正する大統領令（2月21日、EO 14116）、6Gに関する原則を支持する10カ国政府の共同声明（2月26日）、米国人の大量の機微な個人データおよび米政府関連のデータを懸念国から保護する大統領令（2月28日、EO14117）、大統領令に基づく、中国など懸念国の技術を用いたコネクテッドカーの安全保障上のリスクに関する大統領の商務長官に対する調査指示（2月29日）など。

² EO 14117に対する情報技術産業協議会（ITI）のコメントなど。

³ 米海軍大将のコメント（2月1日）、上院での緊急補正予算案に関する共和・民主両党合意の成立に関するバイデン大統領およびハリス副大統領の声明（2月4日）、インド太平洋諸国駐在の米国大使9人の連名の議会宛て書簡の発出（2月6日）、カービー国家安全保障会議（NSC）戦略広報調整官のコメント（2月6日）、バイデン大統領の声明（2月13日）、サリバン大統領補佐官の発言（2月20日）など。

⁴ インド太平洋戦略2周年を迎えることに関する声明（2月9日）、中央アジア5カ国との重要鉱物対話（2月9日）、ハリス副大統領とドイツのシュルツ首相との会談（2月17日）、クリテンブリック国務次官補の東南アジア5カ国訪問（2月23日～3月4日）、チェイス国防次官補代理とモンゴルのガンホヤグ国防次官との会談（2月23日）、G7首脳共同声明（2月24日）など。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁵

2月4日 上院における緊急補正予算案に関する両党合意の成立に関するバイデン大統領、ハリス副大統領の声明など

ジョー・バイデン大統領およびカマラ・ハリス副大統領は、上院でイスラエル・ウクライナ・台湾などへの追加支援を定める緊急補正予算案について民主・共和両党合意が成立したことを受けて、それぞれ声明を発表しました。これらのうち、ハリス副大統領の声明は、「この（予算）パッケージは、ロシアによるいわれのない侵略に対する勇敢な戦いについてウクライナの人々を支援し、イスラエルがハマスのテロリストから自国を防衛するために必要なものを提供し、パレスチナの人々の人命を救うための人道支援を確保し、かつ、インド太平洋地域における同盟国およびパートナーを強化することにより、米国が引き続き、世界のリーダーシップの役割を確実に果たしていけるようにするものである」としています。^{6,7}

同日、ホワイトハウスは、本両党合意について、「バイデン・ハリス政権、国家安全保障に係る両党合意を直ちに可決するよう議会に要請」と題するファクトシートを発表しました。ファクトシートは、「（本緊急補正予算案は、インド太平洋）地域の同盟国やパートナーが、自己主張を強める中国の脅威に対処し、新たな課題に対処するために必要な能力を構築するためのリソースを提供する。インド太平洋地域への注力を継続し、平和と安定を維持することが決定的に重要である」としています。⁸

同日、ホワイトハウスは、本両党合意に係る政府高官によるバックグラウンド・プレスコールの内容を発表しました。政府高官は記者に対し、上記ファクトシートと同旨の説明を行った上で、「この取り決め（緊急補正予算案）は、われわれを助けるものである。これにより、欧州や中東のほかの地域で活動しながらでも、インド太平洋地域に注力するために必要な追加予算が得られる」と述べました。⁹

2月6日 インド太平洋諸国に駐在する米国大使9人の議会宛て連名書簡に関する諸発言

カリーヌ・ジャンピエール大統領報道官は記者会見で、インド太平洋諸国（日本、中国、インド、フィリピン、韓国など）に駐在する米国大使9人が、議会の指導者4人に対し、イスラエル、ウクライナ、台湾などへの追加支援を定める緊急補正予算案の成立に向けた迅速な行動を求める連名の書簡を送付したことについて、記者からホワイトハウスの役割を問われ、「書簡は大使らが自ら発出したものであるが、われわれは大使らと連絡を取り合っている」と答えました。¹⁰

また、ジョン・カービー国家安全保障会議（NSC）戦略広報調整官は同日、本連名書簡に関し、「大使らは、引用すれば、どれほど『多くのインド太平洋地域の国が、ウクライナおよび中東の紛争に強く注目しているか』を語っている。繰り返しになるが、ロシアが中国との戦略的パートナーシップを強めており、イランおよび北朝鮮からの軍事支援もある中で、ウクライナに

⁵ <https://www.whitehouse.gov/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/04/statement-from-president-joe-biden-on-bipartisan-senate-national-security-agreement/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/04/statement-from-vice-president-kamala-harris-on-the-bipartisan-senate-national-security-agreement/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/04/fact-sheet-biden-harris-administration-calls-on-congress-to-immediately-pass-the-bipartisan-national-security-agreement/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/02/04/background-press-call-by-senior-administration-officials-on-the-bipartisan-national-security-agreement/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/02/06/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-51/>

対するわれわれの支援、あるいは、この冬の数カ月という決定的な時期にその支援を打ち切る可能性があることは、ウクライナだけでなく、インド太平洋を含むほかの戦略的な地域にも根本的な影響を与えることになる」と述べました。¹¹

2月6日 サリバン大統領補佐官のベルギー訪問に係るワトソン NSC 報道官の声明

エイドリアン・ワトソン NSC 報道官は、「ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、NATO のイェンス・ストルテンベルグ事務総長と会談し、また、北大西洋理事会における NATO 同盟国の国家安全保障担当官との会合に出席するため、2月7日にベルギーのブリュッセルを訪問する」との声明を発表しました。同声明文では、「防衛産業基盤への投資による防衛・抑止体制の強化」についても協議される予定であるとしています。¹²

2月9日 CHIPS および科学法に関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、「バイデン・ハリス政権、CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）に関し、研究開発および労働人口のための 50 億ドル以上の投資を発表」と題するファクトシートを発表しました。ファクトシートは、「バイデン・ハリス政権は、米国での研究開発を推進するというバイデン大統領の目標を推進するために、半導体関連の研究・開発および労働人口ニーズ〔国立半導体技術センター（NSTC）におけるものを含む〕に対し、50 億ドル以上を投資する予定であると発表した」としています。¹³

2月9日 ワトソン NSC 報道官のインド太平洋戦略 2 周年を迎えることに関する声明文の発表

ワトソン NSC 報道官は、2月11日にバイデン政権のインド太平洋戦略の発表から2周年を迎えることを機に、声明文を発表しました。同声明文は、「過去2年間、われわれは、自由で開かれ、つながり、繁栄し、安全で強靱（きょうじん）なインド太平洋の推進において歴史的な進歩を遂げた。バイデン大統領の指導力により、米国は、インド太平洋地域において、かつてない強い立場にある」「インド太平洋戦略の実行により、わずか2年で、米国とインド太平洋地域は、より安全になり、より繁栄した。これら全ては、中国との戦略的競争の中で、インド太平洋地域における米国の地位を強化し、同地域における米国の利益とビジョンを進展させるものである。そして、米国は、ほかの場所で課題に直面した時でさえ、われわれの将来のために、誇りを持って、この重要な地域における取り組みを優先し続けていく」などとしています。¹⁴

2月12日 カービー NSC 戦略広報調整官のインド太平洋戦略に関するコメント

カービー NSC 戦略広報調整官は記者ブリーフィングの場で、これまでのインド太平洋戦略の進展に満足しているか、との記者からの質問に対し、「多くの進展があったと考えている。すなわち、われわれは AUKUS を始動させ、オーストラリアが原子力潜水艦の能力を獲得するためのプロセスは予定どおりに進んでいる。われわれはインド太平洋における（日米豪印の）クアッドを強化し、ベトナム、インドネシアおよび ASEAN との関係を向上させた。そして、もちろん、周知のとおり大統領はキャンプ・デービッドで日本と韓国の首脳を迎え、各同盟国との2国間関係において重要な進展を得ただけでなく、これまでよりもはるかに良い状態で3国間協力を得られるように機会を改善した。（北朝鮮の）金正恩氏の行動の監視をより強化するために朝

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/02/06/on-the-record-press-gaggle-by-nsc-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-4/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/06/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-on-national-security-advisor-jake-sullivans-travel-to-belgium/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/09/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-over-5-billion-from-the-chips-and-science-act-for-research-development-and-workforce/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/09/statement-from-nsc-spokesperson-adrienne-watson-marking-the-two-year-anniversary-of-the-indo-pacific-strategy/>

鮮半島とその周辺における能力を追加したり、もちろん、地域におけるそのほかの同盟関係やパートナーシップを強化したりと、（インド太平洋戦略の進展事例は）いくらでも挙げられる」と答えました。¹⁵

2月13日 緊急補正予算案の上院可決を受けたバイデン大統領の声明

ホワイトハウスは、米議会上院においてイスラエル・ウクライナ・台湾などの追加支援に関連する緊急補正予算を定める法案が可決されたことを受けて、バイデン大統領の声明を発表しました。また同日、バイデン大統領は記者会見において、「ガザおよびウクライナの紛争に焦点を当てつつも、太平洋における国家安全保障上の課題から目を離してはならない。本緊急補正予算案には、アジアにおける国家安全保障の優先事項のための重要な予算も含まれている」と述べました。^{16,17}

2月13日 カービーNSC 戦略広報調整官の発言

カービーNSC 戦略広報調整官は記者ブリーフィングの場で、「ホワイトハウスは、上院で可決された緊急補正予算案または次の予算案において、特に中国への対抗や台湾支援のために、太平洋のための予算を増やすことを望んでいるのか」との記者からの質問に対し、「大統領の声明で明らかにされたと思うが、大統領は本上院法案に盛り込まれた超党派の作業と、ウクライナ、イスラエル、インド太平洋および人道支援の各予算に盛り込まれた金額に満足している」と答えました。また、「米国のインド太平洋戦略との関係で、2月14日に予定されたインドネシア大統領選挙には、どのような関心事項があるか」との記者からの質問に対し、「本当に重要なのは、インドネシアの人々にとって何が関心事項なのかということだ。われわれは、自由で公正な選挙が行われることを望んでいるし、インドネシア国民の願望と投票が重要であることを望んでいる。それが活気に満ちた民主主義である。われわれは、インドネシアの人々が投票に行き、自らの選択をし、自らの声を上げることができることを期待している。ご存知のように、われわれはインドネシアとの戦略的パートナーシップを深めた。われわれは、この2国間関係を改善する方法を探し続けることを楽しみにしている」と述べました。¹⁸

2月14日 サリバン大統領補佐官の発言

サリバン大統領補佐官は記者ブリーフィングの場で、コロナウイルスの変異種をヒト化マウスに感染させた結果、致死率がほぼ100%になったという中国の研究論文のプレプリントに関し、「米国政府がこの研究をフォローしているか、また、中国の研究所の安全性に関する懸念や、より広い視点に立って何か言えることがあるか」との記者からの質問に対し、「われわれは過去何年にもわたり、中国を含む多くの国のバイオセーフティやバイオセキュリティの慣行に関する懸念を記録してきた。バイオセーフティやバイオセキュリティ、とりわけ、世界のどこであれ危険なバイオ物質に関するものは、最終的には米国人に害を及ぼす恐れがあるので、われわれはそれらを継続して警戒している。それゆえ、この問題は依然として米国政府の複数の機関による重要な注目事項となっている。われわれはこれからもこの問題に取り組んでいく」と述べました。¹⁹

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/02/12/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby/>

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/13/statement-from-president-joe-biden-on-senate-passage-of-the-national-security-supplemental/>

¹⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/02/13/remarks-by-president-biden-on-senate-passage-of-the-bipartisan-supplemental-agreement/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/02/13/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-2/>

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/02/14/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-advisor-jake-sullivan-11/>

2月14日 「人身売買監視・対策のための大統領タスクフォース（PITF）」の閣僚会合開催に関するファクトシート

ホワイトハウスは、アントニー・ブリンケン国務長官を議長とする「人身取引監視・対策のための大統領タスクフォース（PITF）」の閣僚会合が2月13日に開催されたことを伝えるファクトシートを発表しました。ファクトシートでは、関係各省の人身取引対策に関する説明の中で、「財務省は他の関係省庁と協力して、人身取引活動を阻止する一環として、人身取引に関与している者に対する制裁を科すことにより責任を追及している。財務省は2022年12月以降、中国籍の遠洋漁船での深刻な人権侵害や、組織的かつ広範な性的目的の人身取引活動を含む人身取引関連の活動を行った23人に対して資産凍結の制裁を科した」としています。²⁰

2月15日 ジャンピエール大統領報道官の発言

ジャンピエール大統領報道官は記者ブリーフィングの場で、「2024年に2万人以上の中国人移民が南部国境を不法に越境し、全米国境警備隊協議会（National Border Patrol Council）会長によれば、その大半が徴兵適齢の独身男性だった。これは、国家安全保障上いかなる問題をもたらすか」との記者からの問いを受け、「われわれは国境で起きていることを非常に深刻に受け止めている。不法入国に関して、われわれはできる限りのことを行い、現実的な方法で対処するようにしている。国土安全保障省は、今起きている事態に対処するために総力を挙げている。1月には不法入国が前月から50%減少した」「われわれは国境に課題があることを理解している。もっとやらなければならないことがあると理解している」「大統領は、南部国境において税関・国境警備局（CBP）を増員し、警備官を増員した。しかし、われわれにはより多くの人員が必要だ」などと述べました。²¹

2月17日 ミュンヘン安全保障会議におけるハリス副大統領の発言

ホワイトハウスは、ミュンヘン安全保障会議におけるハリス副大統領の発言内容を発表しました。ハリス副大統領は同発言の中で、中国について「ウクライナにおけるロシアの現在進行中の侵略、中国による国際秩序を再構築しようとする試み、変革的な技術革新、そしてもちろん、気候危機という存亡に関わる脅威の中において、われわれは団結する」「われわれは、インド太平洋地域において平和と安全、そしてもちろん自由な通商の流れを確保するために、同盟関係とパートナーシップに対して重大な投資を行い、新たな関係を構築してきた。中国との競争を責任あるかたちで管理し、必要な時には北京に立ち向かい、われわれの利益に資する時には協力してきた」と述べたとしています。また、ミュンヘン安全保障会議のクリストフ・ホイストン議長からの米欧のグローバル・サウス戦略に関する質問に対し、「私がアフリカを訪れた時、報道陣は私に対し毎日のように『中国に対抗するために、ここにいるのか』と尋ねた。それに対する私の答えは『そうではない。われわれはアフリカ大陸のために、また、それがパートナーシップの意味するところだから、ここにいるのだ』というものだった」などと述べました。^{22,23}

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/14/fact-sheet-presidents-interagency-task-force-to-monitor-and-combat-trafficking-in-persons-meeting/>

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/02/15/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-3/>

²² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/16/vice-president-harris-rejects-isolationism-authoritarianism-and-recent-attacks-on-nato-while-making-forceful-case-for-americas-continued-global-leadership-during-munich-security-conference/>

²³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/02/16/remarks-by-vice-president-harris-at-the-munich-security-conference-munich-germany/>

2月17日 ハリス副大統領によるドイツ・ショルツ首相との会談

ホワイトハウスは、ハリス副大統領がミュンヘンにおいて、ドイツのオラフ・ショルツ首相と会談したと発表しました。両者は「中国との競争を管理するための両国のアプローチについて緊密に連携していくとのコミットメントをあらためて表明した」などとしています。²⁴

2月20日 サリバン大統領補佐官の発言

サリバン大統領補佐官は、上院で可決された緊急補正予算案に関する電話による記者会見の中で、「本予算案は中国との戦略的競争と、ますます攻撃的になっている北朝鮮の脅威の中で、アジアの同盟国やパートナーへの支援を強化する」と述べました。また、中国による対ロシア支援について変化の有無を尋ねる記者からの質問に対し、「中国に対しては、当初からロシアへの武器供与を控える必要性を警告してきた。中国がロシアに武器を供与したことは確認していないが、中国の会社がロシアの防衛産業基盤にインプットを提供していることは確認しており、われわれの懸念事項になっている。そして、われわれは、これらの懸念について中国側に対して直接伝えている。直近では数日前、ミュンヘンにおいてプリンケン國務長官が中国の王外相と会談し、こうした懸念を表明した。そして、われわれは引き続きこの点を注視し、北京が今後ロシアを支援するかどうか、また、どの程度支援するかについて決定を下すのを監視していく」などと述べました。²⁵

2月21日 港湾などサイバーセキュリティ強化策の発表

バイデン大統領は、「米国の船舶、港湾、海岸施設の安全確保に関する規則を改正する大統領令」(EO 14116)²⁶を発令しました。またホワイトハウスは、「バイデン・ハリス政権、米国港湾のサイバーセキュリティ強化に向けたイニシアチブを発表」と題するファクトシートを発表しました。ファクトシートは、今般の港湾サイバーセキュリティ強化策は「バイデン大統領による、米国内投資、米国内サプライチェーンの確保、21世紀の脅威に対する、重要インフラを含む国家サイバーセキュリティ戦略の明確な一例である」としています。また、ファクトシートは今般の港湾サイバーセキュリティ強化策の一部として、「米国沿岸警備隊は、米国の商業戦略海港に所在する中国製船舶対陸上クレーンのサイバーリスク管理措置に係る海上安全保障指令 (Maritime Security Directive) を発令する。該当するクレーンの所有者およびオペレーターは指令を認識し、該当するクレーンおよび関連する情報技術 (IT) ・運用技術 (OT) システムについて一連の措置を講じる必要がある。この措置は、海事インフラのデジタルエコシステムを保護するための重要なステップであり、本日発表された最新の米国海事勧告 (U.S. Maritime Advisory) 『2024-00X - 世界規模の外国敵対者の技術的・物理的・サイバーの影響 (Worldwide Foreign Adversarial Technological, Physical, and Cyber Influence) 』で特定された、いくつかの脆弱性に対処している」としています。^{27,28}

また同日、アン・ニューバーガー国家安全保障担当副補佐官 (サイバー・先端技術担当) は、本港湾サイバーセキュリティ強化策に関する電話による記者会見で、「この件が、どの程度まで 2 月前半に発表された Volt Typhoon (中国政府の支援を受けているとされるサイバー攻撃

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/17/readout-of-vice-president-harriss-meeting-with-chancellor-scholz-of-germany-2/>

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/02/20/on-the-record-regional-press-call-by-apnsa-jake-sullivan-on-the-national-security-supplemental/>

²⁶ Executive Order Amending Regulations Relating to the Safeguarding of Vessels, Harbors, Ports, and Waterfront Facilities of the United States <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2024-02-26/pdf/2024-04012.pdf>

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/21/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-initiative-to-bolster-cybersecurity-of-u-s-ports/>

²⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/02/21/executive-order-on-amending-regulations-relating-to-the-safeguarding-of-vessels-harbors-ports-and-waterfront-facilities-of-the-united-states/>

者)に関する通達や勧告、それについての懸念への対応なのか」との記者からの質問に対し、「政権発足以来、われわれは重要インフラの安全確保に重点を置いてきた。軍が展開する港、物資が展開する港、そして経済活動が行われる港であるという意味で、国家安全保障にも関係する重要インフラは、確実にその最たるものである。そのため、われわれはこの18カ月間、本規則案通知および大統領令に取り組んできた。それゆえ、(今回の発表は)特に中国のサイバー活動に対する懸念と関連しているのは確かだが、犯罪活動に関する懸念も抱いている。日本最大の港湾の1つである名古屋港は、犯罪的なランサムウェア攻撃により、数日間機能停止に陥った。中国の脅威は、ジョン・バン少将(米国沿岸警備隊サイバー司令部の司令官)が述べたとおり、本大統領令および本規則案通知が防ごうとする1つの重要な脅威であり、確かにクレーンやその操作に対するリモートアクセスのリスクの焦点である。われわれが港湾についてサイバーセキュリティの最低要件を発令するだけでなく、中国製船舶対陸上クレーンのサイバーリスク管理に焦点を当てた海事指令を発令するには理由がある」などと述べました。²⁹

2月23日 イタリアのメローニ首相のホワイトハウス訪問に関するジャンピエール大統領報道官の声明

ジャンピエール報道官は、バイデン大統領が3月1日にイタリアのジョルジャ・メローニ首相をホワイトハウスに迎え、米国とイタリアとの間の強力な関係を再確認することとなったとの声明を発表しました。同声明では中国について、バイデン大統領とメローニ首相は「中国に関する大西洋をまたぐ緊密な連携」などを含む「地球規模の課題に対処するための共通のアプローチについて協議する」などとしています。³⁰

2月24日 G7首脳共同声明

G7首脳は、ロシアによるウクライナ侵攻開始から2年を迎えたことを受け、「ウクライナに対する揺るぎない支持を再確認する」などとする共同声明を発表しました。本共同声明は中国について、「われわれは中国の企業からロシアに対する兵器および軍事製造装置用の軍民両用資材・部品の移転について懸念を表明する」と述べています。³¹

2月26日 6Gに関する原則を支持する共同声明：セキュア・オープン・レジリエント・バイ・デザイン

米国、オーストラリア、カナダ、チェコ、フィンランド、フランス、日本、韓国、スウェーデンおよび英国の各国政府は、「6Gに関する原則を支持する共同声明：セキュア・オープン・レジリエント・バイ・デザイン」を発表しました。共同声明は「信頼できる技術および国家安全保障の保護」「安全性、強靱性、プライバシー保護」「グローバルな産業主導かつ包摂的な標準化および国際連携」などの「6G無線通信システムの研究開発のための共通の原則」を掲げています。³²

2月27日 緊急補正予算案に関する、バイデン大統領・ハリス副大統領による議会指導部との会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領がチャック・シューマー上院院内総務(民主党、ニューヨーク州)、ミッチ・マコーネル上院院内総務(共和党、ケンタッキー州)、マイク・ジョンソン下院議長(共和党、ルイジアナ州)およびハキーム・ジェフェリーズ下院院内総務(民主党、

²⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/02/21/on-the-record-press-call-on-the-biden-harris-administration-initiative-to-bolster-the-cybersecurity-of-u-s-ports/>

³⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/23/statement-from-white-house-press-secretary-karine-jean-pierre-on-the-visit-of-prime-minister-giorgia-meloni-of-italy-2/>

³¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/24/g7-leaders-statement-7/>

³² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/26/joint-statement-endorsing-principles-for-6g-secure-open-and-resilient-by-design/>

ニューヨーク州) と会談し、政府の活動を維持すること、および超党派の国家安全保障関連の緊急補正予算案を可決することの緊急性について協議したと発表しました。^{33,34,35}

2月28日 米国人の機微な個人データなどを懸念国から保護する大統領令の発令

バイデン大統領は、「米国人の大量の機微な個人データおよび米国政府関連データを懸念国から保護するための大統領令」(EO 14117) を発令しました。また、ホワイトハウスは、「バイデン大統領、米国人の機微な個人データを保護するための大統領令を発令」と題するファクトシートを発表しました。ファクトシートは、「本大統領令は米国民のデータセキュリティーを保護するために、これまでに歴代大統領が講じた中で、最も重要な行政措置であり、司法長官に対し、懸念国に対する米国人の個人データの大規模な移転を防止する権限を付与し、懸念国が米国人の機微なデータにアクセスすることを可能にし得るそのほかの活動に対するセーフガード措置を講じるものである」としています。^{36,37,38}

2月28日 マコーネル上院院内総務の辞任に関するバイデン大統領の声明

バイデン大統領は、マコーネル上院院内総務が辞任を表明したことを受けて、声明を発表しました。同声明は中国にも触れ、「米国は今、約 70 年間で最大のインフラ法によって再建されつつある。わが国の経済が中国と競争できるよう、重要な投資を行いつつある。それゆえに、われわれはこの世界において、自らの価値と最も緊急性が高い国家安全保障上の利益のために立ち上がっている。米国はガンからの治療に向けて大きな進歩を遂げている」などと述べています。³⁹

2月29日 中国などの懸念国の技術を用いたコネクテッドビークルの安全保障上のリスク調査

ホワイトハウスは、バイデン大統領が商務長官に対し、(中国などの) 懸念国の技術を用いたコネクテッドビークル (CV) について調査を実施し、リスクに対応するための措置を講じるよう指示したと発表しました。バイデン大統領の声明では、本措置の背景について、「中国は、不公正な慣行を用いることを含め、将来の自動車市場を支配することを決意している。中国の政策は米国の市場を中国車で氾濫させ、わが国の国家安全保障にリスクをもたらす可能性がある」「中国は中国で使用されている米国車やそのほかの外国製車両に制限を課している。なぜ

³³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/27/readout-of-president-biden-and-vice-president-harris-meeting-with-congressional-leadership-on-government-funding-and-the-bipartisan-national-security-supplemental/>

³⁴ ホワイトハウスは2月27日、本会談に先立つバイデン大統領の発言内容を発表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/02/27/remarks-by-president-biden-before-a-meeting-with-congressional-leaders/>

³⁵ ホワイトハウスは2月29日、下院共和党に対して緊急補正予算案の早期成立を求める、バイデン大統領の声明を発表しました。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/29/statement-from-president-joe-biden-on-passage-of-the-bipartisan-government-funding-bill/>

³⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/02/28/executive-order-on-preventing-access-to-americans-bulk-sensitive-personal-data-and-united-states-government-related-data-by-countries-of-concern/>

³⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/28/fact-sheet-president-biden-issues-sweeping-executive-order-to-protect-americans-sensitive-personal-data/>

³⁸ バイデン大統領は2月28日、本大統領令に関し、議会に対する通知を行いました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/02/28/message-to-the-congress-on-preventing-access-to-americans-bulk-sensitive-personal-data-and-united-states-government-related-data-by-countries-of-concern/>

³⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/28/statement-from-president-joe-biden-on-senate-republican-leader-mitch-mcconnell/>

中国からの CV がセーフガードなしで、米国で使用されることが認められるべきなのか」などと述べました。^{40,41}

B. 国務省 (U.S. Department of State) ⁴²

2月1日 米中政府、麻薬対策ワーキンググループ立ち上げ

国務省は、ジェン・ダスカル大統領補佐官代理兼国土安全保障省顧問代理を団長とする米国政府代表団が1月30日に中国・北京を訪問し、米中両国政府の間で関係省庁が横断的に麻薬対策について協議する「米中麻薬対策ワーキンググループ (U.S.-PRC Counternarcotics Working Group)」の初会合を開催したと発表しました。同ワーキンググループは、世界的な合成麻薬の製造密売への対策で協調していくとしています。⁴³

2月9日 2周年を迎えた「インド太平洋戦略」に関するファクトシートの発表

国務省は、バイデン政権による「インド太平洋戦略」の発表から2周年を機に、同戦略の成果を振り返り、今後の課題をとりまとめたファクトシートを発表しました。ファクトシートでは「米国は今後もインド太平洋地域においてリーダーシップとコミットメントを継続していく」「自由で開かれたインド太平洋を推進する一環として南シナ海問題においてフィリピンを引き続き支持している」としたほか、「地域の安定促進」の一環として台湾の自衛能力を支援するための国防支援を行ってきたことに言及しています。また「共通の価値観と利益を推進するための協力は拡大しつつあるが、同時に課題も増大している。中国は国内での抑圧を強化するとともに国外では攻撃的な姿勢を強めており、人権や国際法を阻害し、国際秩序の変更を追求しようとしている」などとしています。⁴⁴

2月9日 チベット正月を祝うブリンケン国務長官の声明

国務省は、チベットの正月「ロサル」に合わせ、「世界各地のチベット人コミュニティの強靭さと忍耐力を祝福する」とのブリンケン国務長官の声明を発表しました。⁴⁵

2月9日 中央アジア5カ国と重要鉱物対話

国務省は、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタンの各政府との間で「C5 プラス 1 重要鉱物対話 (C5+1 CMD : Critical Minerals Dialogue)」の初会合を2月8日に国務省で開催したと発表しました。CMDは、2023年9月にバイデン大統領と関係諸国の首脳が会談した際に制度化が決定されたもので、世界の重要鉱物サプライチェーンへ

⁴⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/29/statement-from-president-biden-on-addressing-national-security-risks-to-the-u-s-auto-industry/>

⁴¹ ホワイトハウスは2月29日、本措置に関し「バイデン・ハリス政権、中国およびその他の懸念国由来の自動車のリスクに対処するための措置を実施」と題するファクトシートを公表しました。

<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/02/29/fact-sheet-biden-harris-administration-takes-action-to-address-risks-of-autos-from-china-and-other-countries-of-concern/>

⁴² <https://www.state.gov/>

⁴³ <https://www.state.gov/launch-of-united-states-peoples-republic-of-china-counternarcotics-working-group/>

⁴⁴ <https://www.state.gov/the-united-states-enduring-commitment-to-the-indo-pacific-marking-two-years-since-the-release-of-the-administrations-indo-pacific-strategy/>

⁴⁵ <https://www.state.gov/marking-losar-the-tibetan-new-year-3/>

の中央アジア諸国の参加促進、経済協力の強化、クリーンエネルギー開発、地域独自のエコシステム保護などを目的に掲げています。⁴⁶

2月16日 米中外相会談

国務省は、ブリンケン国務長官がミュンヘン安全保障会議出席のため訪問中のドイツで、中国の王外相と会談したと発表しました。発表文によれば、「両者はオープンなコミュニケーションラインを維持し、両国関係における競争を責任あるかたちで管理していく一環として、2国間、地域問題、グローバルな課題について、率直かつ建設的な話し合いを行った。国務長官は、両国の首脳によるウッドサイド・サミットでの、麻薬対策協力や両国の軍事責任者間の連絡体制維持を含む、進展の実施を継続していくことの重要性を強調した」「国務長官は、台湾海峡および南シナ海の平和と安定の継続の重要性を強調した」「国務長官は、ロシアの対ウクライナ戦争に対する（ロシアの国防産業基盤への支援を含む）中国の支援に対する懸念を表明した」などとしています。⁴⁷

2月23日 米中の北朝鮮担当高官がオンライン会談

国務省は、ジュン・パク上級代表（北朝鮮担当）が中国の劉曉明・朝鮮半島問題特別代表とビデオ会議を開催したと発表しました。両者は北朝鮮が不安定でエスカレートする行為を増長させていることやロシアとの軍事協力を深化させていることについて協議したとしています。⁴⁸

2月23日 国務次官補、東南アジア5カ国訪問

国務省は、ダニエル・クリテンブリンク国務次官補（東アジア・太平洋担当）がシンガポール、カンボジア、タイ、ベトナム、ブルネイの各国を2月23日～3月4日の日程で訪問すると発表しました。東南アジア地域における米国の強固で継続的な関与を示すためとしています。⁴⁹

2月28日 第6回米・シンガポール戦略パートナーシップ対話に関する共同声明の発表

国務省は、クリテンブリンク国務次官補とシンガポールのアルバート・チュア外務次官が2月27日にシンガポールで会談するとともに、第6回の「米シンガポール戦略パートナーシップ対話」の共同議長を務めたと発表しました。同声明では、「永続的な2国間の戦略的なパートナーシップを基礎に、今回の対話では現在行われている協力の分野を点検し、新たな課題や（重要・新興技術、エネルギー、気候変動、地域の能力構築など）相互に有益な分野でいかに積極的に推進させることができるかについて協議を行った」としています。また、南シナ海問題については、「共同議長は、平和と安定の維持の重要性、および1982年国連海洋法条約に反映された国際法で規定されている航行および上空飛行の自由を厳守していく必要性を強調した」などとしています。⁵⁰

2月28日 香港国家安全法制に関する懸念表明

国務省は、香港基本法23条に基づく国家安全維持条例の整備が香港で進められていることについて、状況を注視しているとの声明を発表しました。「香港当局が『国家機密』『内政干渉』といった概念を幅広く定義していることは、逮捕勾留の恐れを利用して反対意見を抑えるため

⁴⁶ <https://www.state.gov/inaugural-c51-critical-minerals-dialogue-among-the-united-states-and-kazakhstan-the-kyrgyz-republic-tajikistan-turkmenistan-and-uzbekistan/>

⁴⁷ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-director-of-the-chinese-communist-party-ccp-central-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi-3/>

⁴⁸ <https://www.state.gov/u-s-senior-official-for-the-dprk-paks-video-conference-with-prc-special-representative-on-korean-peninsula-affairs-liu/>

⁴⁹ <https://www.state.gov/assistant-secretary-for-east-asian-and-pacific-affairs-kritenbrinks-travel-to-singapore-cambodia-thailand-vietnam-and-brunei/>

⁵⁰ <https://www.state.gov/joint-statement-from-the-6th-u-s-singapore-strategic-partnership-dialogue/>

に使われる可能性があり、特に懸念している」「あいまいな定義や域外適用を規定する条項を含む追加的な国家安全法を制定することは、中国が国際的にコミットした『一国二制度』の枠組みに反するものである」などとしています。⁵¹

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ⁵²

2月19日 米自動車・防衛産業向けレガシー・チップの国内供給強化に向け、グローバルファウンドリーズ (GF) へ15億ドルの助成金提供を発表

商務省はGFとの間で、CHIPSプラス法に基づき、約15億ドルの助成金を提供するための予備的覚書 (PMT) に署名したと発表しました。この助成金は、自動車、通信、防衛に不可欠な半導体技術を生産するニューヨーク州とバーモント州にあるGFの米国製造拠点の新設、拡大、近代化を支援するものとしています。現在、GFのような規模のファウンドリー企業は中国以外には4社しかなく、その中で米国に本社を置いているのはGFだけとしています。⁵³

2月27日 レモンド長官がCHIPSプラス法の実施に関する最新情報を発表

商務省は、ジーナ・レモンド長官が戦略国際問題研究所 (CSIS) で、バイデン大統領によるCHIPSプラス法の実施と、米国半導体製造を活性化するための商務省による最先端技術投資について政策演説を行ったと発表しました。演説の中で、人工知能 (AI) のカギとなる技術を含む、先進的なチップを製造するための半導体のサプライチェーン全体を米国が賄うことができるとし、国家安全保障上の観点からも、中国に対する競争力の観点からも「自信を持っている」としました。また、製造業への投資により、10年後までに世界の先端ロジック半導体チップの約20%を米国内で生産できるようになるだろうなどと述べました。⁵⁴

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security : BIS) ⁵⁵

2月21日 輸出管理に関する日米韓3カ国対話

BISは、テア・ケンドラー商務次官補 (輸出管理担当) が2023年8月にキャンプ・デービッドでの日米韓首脳会合において合意された商務・産業大臣のイニシアチブをフォローアップするため、東京の在日米国大使館で、日本の猪狩克朗経済産業省貿易管理部長および韓国の姜甘贊 (カン・ガムチャン) 産業通商資源部貿易安保政策官との間で、輸出管理に関する3カ国対話を行ったと発表しました。「3者は、ロシアに関する輸出管理の整合性向上、東南アジア諸国への働きかけの協力および重要技術や新興技術の規制に関する協力で合意した」としています。⁵⁶

2月23日 エンティティ・リストに中国企業を含む93の事業体などを追加

BISは、ロシアの反体制派指導者のアレクセイ・ナワリヌイ氏の死亡およびロシアによる対ウクライナ侵攻開始から2年になることを受けて、ロシアの防衛産業セクターおよび侵略行為への支

⁵¹ <https://www.state.gov/hong-kongs-proposed-article-23-legislation-further-undermines-one-country-two-systems-framework/>

⁵² <https://www.commerce.gov/>

⁵³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/02/biden-harris-administration-announces-preliminary-terms-globalfoundries>

⁵⁴ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/02/icymi-secretary-raimondo-delivers-update-chips-and-science-act>

⁵⁵ <https://www.bis.doc.gov/>

⁵⁶ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3449-02-21-2024-trilat-readout-final/file>

援活動を理由に、93 の事業体をエンティティ・リストに掲載しました。この中には、中国に拠点を置く 8 事業体も含まれています。⁵⁷

2月26日 エンティティ・リストに中国企業を含む 2 の事業体などを追加

BIS は、米国の国益および外交政策上の利益に反する活動に従事したとして、2 の事業体をエンティティ・リストに掲載しました。この中には、エンティティ・リスト掲載対象者のために米国原産の品目を取得し、または取得しようとしたとされる、中国に拠点を置く 1 事業体も含まれています。⁵⁸

2月29日 国家安全保障上の懸念を理由としたコネクテッドビークルの調査を発表

BIS は、コネクテッドビークル (CV) 向け情報通信技術サービス (ICTS) のサプライチェーンに関する安全保障上のリスクに対応するための規制策定の可能性について、パブリックコメントを求める規則策定案事前公告 (ANPRM) を発表しました。ANPRM では、外国の敵対的な ICTS が CV に組み込まれることで、米国の機密技術やデータへの直接的な侵入口を提供したり、米国人の安全やセキュリティを保護するための対策を回避したりするなどのリスクが生じる可能性があることを説明しています。特に中国は、CV に関連する米国の ICTS サプライチェーンに深刻かつ持続的な脅威を与えているとしています。^{59,60}

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) ⁶¹

2月6日 米中経済ワーキンググループ開催

財務省は、米中政府間「経済ワーキンググループ (EWG)」の第 3 回会合を 2 月 5~6 日に中国・北京で開催したと発表しました。EWG が中国で開催されるのは今回が初めてで、両国の国内マクロ経済見通しや低所得国・新興国の債務問題について意見交換したとしています。また、この機会に米国側から、中国の産業政策・慣行、過剰生産能力およびそれが米国の労働者や企業にもたらす影響などを含む、懸念事項も中国側に伝えたとしています。⁶²

2月27日 イラン物資を中国に輸送した 2 社に制裁

財務省は、1 億ドル相当以上のイラン産物資を中国企業に輸送した船舶を保有・運営していたとして、外国資産管理局 (OFAC) が香港とマーシャル諸島の船舶保有会社 2 社に対し制裁措置を講じたと発表しました。依頼主はイラン国防省および国軍だったとしています。⁶³ 本件については、OFAC から同様の発表が行われました。⁶⁴

⁵⁷ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3452-2024-02-23-bis-press-release-russia-two-year-actions/file>

⁵⁸ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3454-2024-02-26-bis-press-release-entity-list-additions/file>

⁵⁹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/02/citing-national-security-concerns-biden-harris-administration-announces>

⁶⁰ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3458-2024-02-29-citing-national-security-concerns-biden-harris-administration-announces-inquiry-into-connected-vehicles/file>

⁶¹ <https://home.treasury.gov/>

⁶² <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2078>

⁶³ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2127>

⁶⁴ <https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20240227>

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control : OFAC）⁶⁵

2月23日 対ロシア追加制裁の一環として中国企業を含む多数の企業に制裁

OFACは、主として大統領令14024（EO 14024）に基づき、対ロシア追加制裁の一環として約300の個人、法人などの団体の米国の権限の及ぶ資産および資産関連の権利権益に対して、凍結措置〔特別指定国民（SDN）指定措置〕を取ったと発表しました。⁶⁶ この中には、ロシアへの迂回輸出を支援などしたとされる中国を拠点とする企業も含まれています。

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）⁶⁷

2月14日 サプライチェーンにおける人権および国際労働基準の促進に関する日米タスクフォース会合の開催

USTRは、「サプライチェーンにおける人権および国際労働基準の促進に関する日米タスクフォース」の最初の会合をバーチャル形式で2月5日および13日に開催したと発表しました。政府間の会合とステークホルダーとの会合が行われ、政府間の会合では「ウイグル強制労働防止法（UFLPA）の履行状況」「新疆サプライチェーンビジネスアドバイザーの更新情報」などについて情報交換や協議が行われたとしています。⁶⁸

2月23日 「中国のWTO順守に関する2023年米議会への報告書」の発表

USTRは、中国によるWTOの各種協定の順守状況を取りまとめた連邦議会への報告書「2023 Report to Congress on China's WTO Compliance」を発表しました。USTRのキャサリン・タイ代表は「中国はWTOにより確立された国際貿易体制に対する最大の挑戦（challenge）を提起している。中国はWTOに加盟してから22年が経過しているが、依然として経済および貿易に対し国家主導の非市場的なアプローチを主導している。これは、WTOが実現し主唱している規範と原則に反するものである」などとしています。⁶⁹

F. 国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）⁷⁰

2月18日 マヨルカス長官と王公安部長との2国間会談

国土安全保障省は、アレハンドロ・マヨルカス長官がオーストリア・ウィーンで、中国の王曉紅・公安部長と会談し、フェンタニルやその前駆体化学物質、関連機器の脅威との闘いにおける中国との協力推進を確認したと発表しました。今回の会談は、2023年11月のバイデン大統領と習近平国家主席とのウッドサイド・サミット、2024年1月10日のマヨルカス長官と王公安部

⁶⁵ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

⁶⁶ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2117>

⁶⁷ <https://ustr.gov/>

⁶⁸ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/february/readout-first-round-us-japan-task-force-promotion-human-rights-and-international-labor-standards>
<https://www.meti.go.jp/press/2023/02/20240214005/20240214005.html>

⁶⁹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/february/ustr-releases-annual-report-chinas-wto-compliance>

⁷⁰ <https://www.dhs.gov/>

長とのバーチャル会談⁷¹、1月30日の米中麻薬対策ワーキンググループ発足会合でのコミットメントを踏まえたものです。⁷²

1. 米国税関・国境警備局（U.S. Customs and Border Protection : CBP）⁷³

2月8日 120万ドル相当の偽造高級宝飾品の押収

CBPは、中国と香港からプエルトリコ・サンファンに到着した3つの貨物の中に、宝石類やサングラスなど的高级ブランド品の偽造品が入っており、その全てを押収したと発表しました。これらの商品が本物であった場合、メーカー希望小売価格は120万ドル相当以上になるとしています。⁷⁴

2月13日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBPは、2024年1月の月例報告書の中で、強制労働により生産された疑いのある製品424件（総額2億3,600万ドル相当、UFLPAに基づくものを含む）が差し止めなどの対象になったと発表しました。⁷⁵

2月14日 2024年最初の43日間における武器部品の押収数

CBPは、シカゴの国際郵便施設で2024年1月1日以来、発砲音を抑えるための部品など、武器を改造するためのさまざまな部品を積んだ43件の貨物を差し止め、合計117個の武器改造装置を押収したと発表しました。これらの押収品のほとんどは中国からのもので、全米各地を仕向地としていたとされています。⁷⁶

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁷⁷

2月1日 「中国サイバー脅威、これまでにないもの」陸軍大将

国防総省は、ポール・ナカソネ陸軍大将が1月31日に開催された中国共産党に関する下院「米国と中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会（中国特別委員会）」の公聴会に出席し、「中国によるサイバー上の脅威は米国やその同盟国がこれまで経験したことの無いものだ」との認識を示したと発表しました。同大将は、これまでに水や電気、燃料などのインフラシステムを標的とするマルウェアが確認されているが、インフラ施設防御の体制を整えており、また、米国も中国に対して対抗手段を講じているなどと述べたとしています。⁷⁸

2月1日 「ウクライナ支援は太平洋の安定に貢献」海軍大将

国防総省は、サミュエル・パパロ海軍大将が上院軍事委員会に出席し、米国がインド太平洋の平和を促進するためにできる最も重要なことは、世界の反対側でウクライナのロシアとの戦い

⁷¹ 2024年1月ジェットロ月例報告書。

⁷² <https://www.dhs.gov/news/2024/02/18/readout-secretary-mavorkass-bilateral-meeting-peoples-republic-china-state>

⁷³ <https://www.cbp.gov/>

⁷⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/three-shipments-yield-fake-luxury-merchandise-and-jewelry-msrp-over-12>

⁷⁵ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-january-2024-monthly-update>

⁷⁶ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/43-seizures-weapon-parts-first-43-days-2024>

⁷⁷ <https://www.defense.gov/>

⁷⁸ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3663799/us-can-respond-decisively-to-cyber-threat-posed-by-china/>

を支援することである旨述べたと発表しました。「中国は欧州での（ロシアによる）侵略を研究している」「ウクライナ紛争を見て『これは難しい』と決断するのではなく、中国の意図は、ロシアの行動を注意深く観察し、短く鋭い紛争を起こし世界に既成事実を示すことだ」と述べました。⁷⁹

2月23日 チェイス国防次官補代理によるモンゴルのガンホヤグ国防次官との会談

国防総省は、マイケル・チェイス国防次官補代理がモンゴルのガンホヤグ国防次官と米国防総省で会談し、米・モンゴル2国間軍事枠組みの年次会合を開催したと発表しました。両者は地域の安定に向けた協力などについて協議するとともに、自由で開かれたインド太平洋地域を支援するという共通の利益に向けた防衛面での協力を推進させることについて合意したなどとしています。⁸⁰

H. 司法省 (U.S. Department of Justice) ⁸¹

2月7日 中国系米国人の起訴

司法省は、中国出身で米国に帰化しカリフォルニア州に居住していた者が、ミサイル発射を探知するセンサーに関する秘密の技術を盗み出し中国政府を支援した容疑で2月5日に起訴されたと発表しました。⁸²

I. 証券取引委員会 (U.S. Securities and Exchange Commission : SEC) ⁸³

2月6日 会計不正について、中国を拠点とするテクノロジー企業クルーペン・グループと和解

SEC は、クルーペン⁸⁴を会計不正により起訴した事件について、和解したと発表しました。SEC は「クルーペンが会計上の問題を自己申告し、スタッフの調査に広く協力し、迅速な是正措置を講じたため、クルーペンに民事罰を科さないことを決定した」としています。⁸⁵

⁷⁹ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3664135/paparo-says-ukraine-aid-will-help-deter-china-in-indo-pacific/>

⁸⁰ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3685950/department-of-defense-and-mongolian-ministry-of-defense-conduct-bilateral-defen/>

⁸¹ <https://www.justice.gov/>

⁸² <https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-announces-charges-and-arrest-two-separate-illicit-technology-transfer>

⁸³ <https://www.sec.gov/>

⁸⁴ クルーペンは中国を拠点とするクラウド通信製品・サービスプロバイダーで、過去にニューヨーク証券取引所で米国の預託株式が取引されていました。

⁸⁵ <https://www.sec.gov/news/press-release/2024-15>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

2月1日 2024年カリブ海・ラテンアメリカ海洋安全保障イニシアチブ法案の下院提出

スコット・ピーター下院議員（民主党、カリフォルニア州）、カルロス・ヒメネス下院議員（共和党、フロリダ州）ほか超党派の下院議員2人は、「2024年カリブ海・ラテンアメリカ海洋安全保障イニシアチブ法案（Caribbean and Latin America Maritime Security Initiative Act of 2024）」（H.R.7209）を下院に提出しました。この法案は、中国の遠洋漁船団によるラテンアメリカ海域における問題行動などを踏まえ、カリブ海およびラテンアメリカにおける違法、無報告および無規制の漁業を取り締まるための「カリブ海およびラテンアメリカ海洋安全保障イニシアチブ（Caribbean and Latin America Maritime Security Initiative）」の設立を定めるものです。⁸⁶

2月6日 米国国土・不動産保護法案の下院提出

マーク・アルフォード下院議員（共和党、ミズーリ州）、ガイ・レッシュェンサラ下院議員（共和党、ペンシルベニア州）ほか共和党下院議員6人は、「米国国土・不動産保護法案（American Land and Property Protection Act）」（H.R.7246）を下院に提出しました。この法案は、中国などの敵対国の政府関係者が米国内の不動産を購入することを禁止するものです。⁸⁷

2月6日 米国・南アフリカ2国間関係見直し法案の下院提出

ジョン・ジェームズ下院議員（共和党、ミシガン州）およびジャレッド・モスコウィッツ下院議員（共和党、フロリダ州）は、「米国・南アフリカ2国間関係見直し法案（U.S.-South Africa Bilateral Relations Review Act）」（H.R.7256）を下院に提出しました。この法案は、南アフリカ共和国政府が、中国・ロシアへ接近している動きを踏まえ、米大統領に対し、米国と南アフリカの2国間関係の全面的な見直しを行い、その結果を議会に報告することを義務付けるものです。⁸⁸

2月7日 中国・ロシアによるタリバン支援対策法案の下院提出

ロニー・ジャクソン下院議員（共和党、テキサス州）、マイケル・マッコール下院議員（共和党、テキサス州）ほか共和党下院議員5人は、「中国・ロシアによるタリバン支援対策法案（Countering Chinese and Russian Support for the Taliban Act）」（H.R.7287）を下院に提出しました。この法案は、国務長官に対し、タリバンの中国およびロシアとの関係について議会に対して報告することを義務付けるものです。⁸⁹

2月13日 2024年国家安全保障法案（緊急補正予算案）の上院可決

上院は、キャシー・マクモリス・ロジャース下院議員（共和党、ワシントン州）、ジャック・バーグマン下院議員（共和党、ミシガン州）ほか超党派の下院議員5人が提出した「2024年国家安全保障法案（National Security Act, 2024）」（H.R.815）を可決しました。この法案は、イスラエル、ウクライナ、台湾などへの追加支援を定める緊急補正予算案です。⁹⁰

⁸⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7209>

⁸⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7246>

⁸⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7256>

⁸⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7287>

⁹⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/815>

2月13～15日 チベット・ウイグル問題関連諸法案の下院可決

下院は2月13～15日、チベット・ウイグル問題関連の複数の法案を可決しました。上院は2月26日、これらの法案を受理しました。これらの法案には「ウイグル強制労働支払禁止法案 (No Dollars To Uyghur Forced Labor Act)」(H.R.4039)⁹¹、「チベット・中国紛争解決促進法案 (Promoting a Resolution to the Tibet-China Conflict Act)」(H.R.533)⁹²および「2023年ウイグル政策法 (Uyghur Policy Act of 2023)」(H.R.2766)⁹³が含まれます。

2月15日 強制労働のテレビ配信禁止法案の下院提出

ジョン・カーティス下院議員 (共和党、ユタ州) は、「強制労働のテレビ配信禁止法案 (No Forced Labor on TV Act)」(H.R.7364)を下院に提出しました。この法案は、中国の人々の強制労働を用いて生産または製造された製品の販売広告を禁止するものです。⁹⁴

2月27～28日 ホーリー上院議員による中国関連諸法案の上院提出

ジョシュ・ホーリー上院議員 (共和党、ミズーリ州) は、中国関連の複数の法案を下院に提出しました。これらには「2024年選択の時法案 (Time to Choose Act of 2024)」(S.3810)⁹⁵および「中国から米国の自動車産業の労働者を保護する法案 (Protecting American Autoworkers from China Act of 2024)」(S.3831)⁹⁶が含まれます。

2月28日 原子力エネルギー発展法案の下院可決

下院は、ジェフ・ダンカン下院議員 (共和党、サウスカロライナ州) およびダイアナ・デゲット下院議員 (民主党、コロラド州) が提出した「原子力エネルギー促進法案 (Atomic Energy Advancement Act)」(H.R.6544)を可決しました。上院は2月29日、同法案を受理しました。この法案は、原子力技術の効率的、適時かつ予測可能な許認可、規制および配置を可能にすることにより、核エネルギーの恩恵を促進するものです。中国との関係では、原子力規制委員会の許可なく、ロシアまたは中国が所有・管理する濃縮ウラン燃料を保有・所有することを禁止しています。⁹⁷

⁹¹ ナサニエル・モラン下院議員 (共和党、テキサス州)、ジム・コスタ下院議員 (共和党、カリフォルニア州) ほか超党派の下院議員3人が提出した法案。国務省・米国国際開発庁 (USAID) に対し、中国新疆ウイグル自治区での強制労働が関連する物品・サービスなどに対する予算の支出を禁止するものです。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4039>

⁹² ジェームズ・マクガバン下院議員 (民主党、マサチューセッツ州)、マイケル・マコール下院議員 (共和党、テキサス州) ほか超党派の下院議員41人が提出した法案。2002年チベット政策法 (Tibetan Policy Act of 2002, 22 U.S.C. 6901 note) を改正し、中国政府および中国共産党によるチベットに関する偽情報 (チベットの歴史、チベット民族、ダライ・ラマその他のチベットの諸機関に関するものを含む) に対抗することを定めるものです。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/533>

⁹³ ヤング・キム下院議員 (共和党、カリフォルニア州)、アミ・ベラ下院議員 (民主党、カリフォルニア州) ほか超党派の下院議員105人が提出した法案。主に新疆ウイグル自治区に居住するウイグル人およびその他の少数民族の人権を支持し、それらの独自のアイデンティティを保護することを定めるものです。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/2766>

⁹⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7364>

⁹⁵ コンサルティング会社が中国政府と米国政府の双方から同時に委託を受けることを禁止するものです。

<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3810>

⁹⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/3831>

⁹⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/6544>

2月29日 中国および中国共産党による悪意ある影響力行使と盗みに対抗する法案の下院提出

ケビン・ハーン下院議員（共和党、オクラホマ州）、ジョー・ウィルソン下院議員（共和党、サウスカロライナ州）ほか共和党下院議員 39 人は、「中国および中国共産党による悪意ある影響力行使と盗みに対抗する法案」（H.R.7476）を下院に提出しました。⁹⁸

B. 下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）⁹⁹

2月8日 米国のベンチャーキャピタルの対中投資に関する調査報告書

下院中国特別委員会は、米国のベンチャーキャピタルによる対中投資に関して行った調査の結果を取りまとめた報告書を公表しました。¹⁰⁰

2月22日 フォルクスワーゲン・グループに対する新疆ウイグル自治区での事業活動停止の働きかけ

下院中国特別委員会幹部は、フォルクスワーゲン・グループが製造した自動車と中国新疆ウイグル自治区との関係に関する英国「フィナンシャル・タイムズ（FT）」紙の報道を受け、同グループに対し、中国新疆ウイグル自治区での事業活動を停止するよう働きかける 2月21日付の書簡を送付したと発表しました。¹⁰¹

2月22日 下院中国特別委員会関係者の台湾訪問

下院中国特別委員会は、マイク・ギャラガー委員長（共和党、ウィスコンシン州）ほか、同委員会のメンバーが台湾を訪問したと発表しました。¹⁰²

C. 中国に関する連邦議会・行政府委員会 （Congressional-Executive Commission on China : CECC）¹⁰³

2月1日 中国と香港の人権、平和、自由の擁護者 4 人を 2024 年のノーベル平和賞に推薦

CECC の委員長であるクリストファー・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州選出）と副委員長のジェフ・マークレー上院議員（民主党、オレゴン州選出）は、中国と香港の人権、平和、自由の擁護者 4 人を 2024 年のノーベル平和賞に推薦する書簡を発表しました。¹⁰⁴

⁹⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7476>

⁹⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

¹⁰⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/committee-report-american-vc-firms-investing-billions-prc-companies-fueling>

¹⁰¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/gallagher-krishnamoorthi-urge-volkswagen-group-cease-operations-xinjiang>

¹⁰² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/taiwan-and-america-united-against-ccp-aggression-gallagher-leads-historic-us>

¹⁰³ <https://www.cecc.gov/>

¹⁰⁴ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-nominate-four-champions-of-peace-and-freedom-for-nobel-peace>

2月1日 中国国内の人権問題を検証する公聴会開催

スイスのジュネーブにある国連人権理事会で1月23日に行われた45回普遍的・定期的レビュー作業部会对中国審査で提起された中国国内の人権問題を検証する公聴会を開催しました。¹⁰⁵

D. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) ¹⁰⁶

CRSは2月中、以下を含む中国に関連する調査報告書を発表しました。

2月5日 南シナ海と東シナ海における米中間の戦略的競争：その背景と議会の課題¹⁰⁷

2月20日 中国入門：違法フェンタニルと中国の役割¹⁰⁸

2月22日 中国のグローバル投資：データと透明性の課題¹⁰⁹

2月28日 大国間競争：国防への影響と議会の課題¹¹⁰

E. 米中経済および安全保障審査委員 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) ¹¹¹

2月1日 「米中経済・国家安全保障競争における最新・新興技術」と題する公聴会開催¹¹²

2月2日 「国際機関における中国」と題するレポートを発表¹¹³

2月20日 「中国における検閲の実態」と題するレポートを発表¹¹⁴

¹⁰⁵ <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/hearing-explores-the-%E2%80%9Creal-state%E2%80%9D-of-human-rights-in-china-after-the-prc>
<https://www.youtube.com/watch?v=Ut5SyemsjzM&t=3s>

¹⁰⁶ <https://crsreports.congress.gov/>

¹⁰⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R42784>

¹⁰⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10890>

¹⁰⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12035>

¹¹⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R43838>

¹¹¹ <https://www.uscc.gov/>

¹¹² <https://www.uscc.gov/hearings/current-and-emerging-technologies-us-china-economic-and-national-security-competition>

¹¹³ <https://www.uscc.gov/research/prc-international-organizations>

¹¹⁴ <https://www.uscc.gov/research/censorship-practices-peoples-republic-china>

III. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹¹⁵

2月22日 2024年中国の春節休暇に関する発表

在中国米国商工会議所は、2024年の中国の春節休暇中の旅行・消費が、過去最高を記録したと発表しました。¹¹⁶

2月27日 在中国米国商工会議所法務委員会のブリーフィング

在中国米国商工会議所法務委員会は、中国の改正会社法と外国投資家への影響についてのブリーフィングを開催しました。ブリーフィングによれば、改正法は2024年7月1日に施行される予定で、特に有限責任会社や株式会社に対して、コーポレート・ガバナンス基準の強化を目的とした重要な規制措置が導入されると説明されました。¹¹⁷

B. 情報技術産業協議会 (Information Technology Industry Council : ITI) ¹¹⁸

2月28日 「米国人の機微な個人データ保護に関する大統領令」に対するコメント

ITIは、2月28日に発令された大統領令について、議会や行政府の関係者と緊密に協議をし、米国の安全保障上の目的を達しながら、グローバルなデータの流れ、解放されたインターネット、およびプライバシーに関するこれまでの米国の基本政策との一貫性が確保されるよう努めていくとしています。¹¹⁹

C. 全米外国貿易評議会 (National Foreign Trade Council : NFTC) ¹²⁰

2月21日 新型コロナ対策関連の TRIPS 協定の免除対象拡大を懸念する国務長官、商務長官、USTR 代表、ホワイトハウス宛て書簡発出

NFTC は、米国内の医療関係業界を代表し、WTO で新型コロナウイルス対策の一環として知的所有権の貿易関連の側面に関する協定 (TRIPS 協定) における知財保護義務の免除対象を拡大させる交渉をしていることに懸念を表明する書簡を国務長官、商務長官、USTR 代表、ホワイトハウス宛てに送付したことを公表しました。同書簡では、TRIPS 協定の免除により中国などが不公正に米国の技術を得ることとなるリスクを指摘しています。¹²¹

¹¹⁵ <https://www.amchamchina.org/>

¹¹⁶ <https://www.amchamchina.org/record-highs-in-travel-consumption-boost-mark-2024-spring-festival-holidays/>

¹¹⁷ <https://www.amchamchina.org/legal-affairs-committee-hosts-briefing-on-anti-corruption-enforcement-compliance-2/>

¹¹⁸ <https://www.itic.org/>

¹¹⁹ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-industry-collaboration-on-executive-order-implementation-critical-to-protect-trusted-data-flows-and-global-commerce>

¹²⁰ <https://www.nftc.org/>

¹²¹ https://www.nftc.org/wp-content/uploads/2024/02/TRIPS-Waiver-Multi-Association-Letter-to-the-Biden-Administration_02212024.pdf

D. 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association : SIA）¹²²

2月19日 CHIPS プラス法に基づく GF プロジェクトへの支援に関する声明

商務省が CHIPS プラス法に基づく GF プロジェクトへの支援を発表したことを祝福する声明を発表しました。¹²³

E. Software & Information Industry Association（SIIA）¹²⁴

2月28日 「米国人の機微な個人データの保護に関する大統領令」に関する声明

SIIA は、「米国人の機微な個人データの保護に関する大統領令」に関する声明を発表しました。SIIA は大統領令を評価するとしつつも、「国境を越えてのデータの流通と解放されたインターネットの基本的な重要性も認識している」としています。¹²⁵

F. TechNet¹²⁶

2月22日 USTR に 301 条関税の延長可能性に関する意見を提出

TechNet は、1974 年通商法 301 条に基づき中国原産品目の輸入に課される関税（301 条関税）の一部製品の適用除外が延長される可能性について、USTR にコメントを提出しました。その中で、リンダ・ムーア社長兼最高経営責任者（CEO）は「中国からの輸入品に対する関税は、2018 年の開始以来、米国企業に 2,072 億 4,000 万ドルの損失を与えている」「関税は完全に撤廃されるべきであり、その代わりに、米国は国際的なパートナーや同盟国の支援と関与を活用し、301 条関税のような米国の技術革新とリーダーシップに害を及ぼすサプライチェーンの混乱を最小限に抑えることで、中国の差別的慣行を抑制する取り組みを強化すべきだ」などと述べています。¹²⁷

¹²² <https://www.semiconductors.org/>

¹²³ <https://www.semiconductors.org/sia-commends-chips-act-incentives-for-globalfoundries-projects/>

¹²⁴ <https://www.siiia.net/>

¹²⁵ <https://www.siiia.net/siia-statement-on-white-house-executive-order-to-protect-americans-sensitive-personal-data/>

¹²⁶ <http://technet.org/>

¹²⁷ <https://www.technet.org/media/technet-submits-comments-to-the-ustr-on-the-possible-extension-of-section-301-tariffs/>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されています。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹²⁸

アジアソサエティ (Asia Society) ¹²⁹

米国大学協会 (Association of American Universities) ¹³⁰

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹³¹
- John L. Thornton China Center¹³²

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) ¹³³

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) ¹³⁴

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) ¹³⁵
- Freeman Chair in China Studies¹³⁶

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) ¹³⁷

東西センター (East-West Center) ¹³⁸

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹³⁹

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) ¹⁴⁰

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) ¹⁴¹

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) ¹⁴²

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁴³

¹²⁸ <https://www.aei.org/>

¹²⁹ <https://asiasociety.org/>

¹³⁰ <https://www.aau.edu/>

¹³¹ <https://www.brookings.edu>

¹³² <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

¹³³ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

¹³⁴ <https://www.cnas.org/>

¹³⁵ <https://www.csis.org/>

¹³⁶ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

¹³⁷ <https://www.cfr.org/asia/china>

¹³⁸ <https://www.eastwestcenter.org/>

¹³⁹ <https://www.heritage.org/>

¹⁴⁰ <https://www.hoover.org/>

¹⁴¹ <https://www.nas.org/>

¹⁴² <https://www.nbr.org/>

¹⁴³ <https://www.ncuscr.org/>

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁴⁴

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁴⁵

ウイルソン・センター (Wilson Center) ¹⁴⁶

以上

¹⁴⁴ <https://www.rand.org/>

¹⁴⁵ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁴⁶ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20230024>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp